

宜 基 涉 第 22 号
平成 26 年 12 月 15 日

沖縄県知事
翁長 雄志 殿

宜野湾市長 佐喜眞 淳

普天間飛行場の早期閉鎖・返還とその間の危険性除去及び負担軽減の実現について（要請）

貴職におかれましては、沖縄県の発展のため基地問題をはじめ山積する諸課題に取り組んでいかれるものと存じます。とりわけ宜野湾市のど真ん中にあり「世界一危険な基地」といわれる普天間飛行場の危険性は、一刻も早く取り除かなければならない喫緊の課題であります。

日米両政府は、普天間飛行場の危険性除去を目的に全面返還を合意しましたが、SACO 合意から 18 年、沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落事故から 10 年が経過した現在も返還は実現せず、航空機事故の危険性や騒音被害等は宜野湾市民の大きな負担となっております。特に沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落事故のような事故は二度とあってはなりません。

私は、9 万 6 千名余の宜野湾市民の生命と財産を守る立場から、普天間飛行場の固定化は、絶対にあってはならないと考えており、これまで沖縄県や関係機関と連携し「沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会」をはじめ、「普天間飛行場負担軽減推進会議」等を通じて同飛行場の早期閉鎖・返還とその間の危険性除去及び負担軽減の早期実現を国に求めてまいりました。

中でも「普天間飛行場負担軽減推進会議」で求めている同飛行場の 5 年以内運用停止や危険性除去をはじめとする負担軽減については、同推進会議が発足された平成 26 年 2 月を起点に取り組むことを国と確認しており、この間、KC-130 空中給油機全 15 機の岩国飛行場への移駐や外来ジェット戦闘機の飛来軽減等、目に見える形での負担軽減が着実に進んでいることから、さらなる負担軽減を求める必要があります。

つきましては、下記のとおり要請いたします。

記

1. 「普天間飛行場負担軽減推進会議」及び「負担軽減作業部会」の継続を含め、普天間飛行場の早期閉鎖・返還とその間の危険性除去及び負担軽減を沖縄県政の最重要課題として取り組むこと。
2. 普天間飛行場の固定化を避けるための具体的手法を示していただくとともに早期に取り組むこと